

第 33 期

決 算 公 告

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,512	支払手形	582
受取手形	6,783	電子記録債務	763
電子記録債権	11,419	買掛金	92,083
売掛金	139,658	短期借入金	19,903
リース投資資産	2,517	一年以内返済予定の長期借入金	25
商品	17,056	リース債務	77
未着品	3,457	未払金	11,138
前渡金	3,367	未払費用	217
前払費用	312	未払法人税等	798
短期貸付金	3,209	前受金	1,730
短期債権	916	預り金	244
未収入金	1,464	賞与引当金	596
未収消費税等	3,701	クレーム損失引当金	382
その他	300	その他	215
貸倒引当金	△357	流動負債計	128,754
流動資産計	198,314	固定負債	
固定資産		長期借入金	1,044
有形固定資産		リース債務	323
建物	134	長期預り金	333
器具・備品等	246	退職給付引当金	359
土地	29	役員退職慰労引当金	70
建設仮勘定	9	固定負債計	2,128
有形固定資産計	419	負債合計	130,883
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア等	485	株主資本	
無形固定資産計	485	資本金	2,040
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	3,109	資本準備金	440
関係会社株式	2,541	その他資本剰余金	423
出資金	138	利益剰余金	
関係会社出資金	1,529	利益準備金	346
長期貸付金	633	その他利益剰余金	
破産更生債権等	697	別途積立金	60,476
繰延税金資産	637	繰越利益剰余金	11,802
敷金	572	その他利益剰余金計	72,278
その他	160	株主資本計	75,527
貸倒引当金	△1,208	評価・換算差額等	
投資その他の資産計	8,809	その他有価証券評価差額金	1,612
固定資産計	9,712	繰延ヘッジ損益	5
		評価・換算差額等計	1,617
		純資産合計	77,143
資産合計	208,026	負債及び純資産合計	208,026

損 益 計 算 書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		662,898
売 上 原 価		634,548
売 上 総 利 益		28,350
販売費及び一般管理費		14,298
営 業 利 益		14,052
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	2,408	
為 替 差 益	313	
そ の 他	70	2,790
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	90	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	65	
そ の 他	63	218
経 常 利 益		16,624
特 別 利 益		
出 資 金 売 却 益	33	
そ の 他	1	34
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	29	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12	
そ の 他	4	45
税 引 前 当 期 純 利 益		16,613
法人税、住民税 及び 事業税	4,825	
法 人 税 等 調 整 額	△169	4,657
当 期 純 利 益		11,957

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定額法。
 - 無形固定資産
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
 - (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 其他有価証券
 - ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 関係会社株式・・・・移動平均法による原価法
 - (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
3. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務		
	短期金銭債権；	29,831 百万円
	長期金銭債権；	215 百万円
	短期金銭債務；	76,303 百万円
	長期金銭債務；	- 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額；		1,157 百万円
3. 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務		
Toray International Vietnam Co., Ltd.		88 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税		146 百万円
賞与引当金		182 百万円
クレーム損失引当金		117 百万円
貸倒引当金		482 百万円
役員退職慰労引当金		21 百万円
投資有価証券等評価損		58 百万円
その他		343 百万円
繰延税金資産合計		1,350 百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		2 百万円
其他有価証券等評価差額金		711 百万円
繰延税金負債合計		713 百万円
繰延税金資産の純額		637 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	合成繊維及び プラスチック等 の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	120,400	売掛金	12,659
						関連当事者 製品の仕入	216,526	買掛金	49,380
						資金の借入	-	短期借入金	15,998
						利息の支払	49	未払利息	-
						連結法人税の 支払	3,560	未払金	3,560

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ(株)との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ(株)から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の借入・預入取引は、東レグループキャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘
案した合理的な利率によっている。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額
は記載していない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東レ・ディプロ モード(株)	東京都 港区	アパレル製品の 製造・販売	所有 直接100%	役員の兼任等	資金の貸付	3,000	短期貸付金	3,000
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及び プラスチック等 の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	11,712	売掛金	2,491
						関連当事者 製品の仕入	14,756	前渡金	2,833
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及び プラスチック等 の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等 役員の兼任	関連当事者 製品の販売	11,109	売掛金	2,525
関連 会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維等の 販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	68,251	買掛金	9,369

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。
(注3) 資金の貸付取引は、市場金利を勘案した合理的な利率になっている。
なお、担保は受け入れていない。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	Toray Composites Materials America, Inc.	United States of America	ブリブregの 製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	19,214	売掛金	5,175
親会社 の 子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及び プラスチック等 の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	20,501	買掛金	3,036

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を
検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,410,357円25 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 373,586円90 銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし